

ミャンマー(ビルマ)へのODAを即時中止せよ！(声明)

戦略ODAと原発輸出に反対する市民アクション(COA-NET)

ミャンマー(ビルマ)国軍は2月1日にクーデターを勃発させ、民政指導者アウンサンスーチー氏や大統領の拘束、国民民主連盟政権幹部逮捕、議会閉鎖を強行した。国政を国軍が掌握し、国軍最高司令官を議長とする「国家行政協議会」が行政権を担う軍政に移行する。

昨年11月実施の総選挙否定となる新議会開会前の国軍クーデターは民主主義否定だ、と国民は強く反発した。人びとは、全土で「CDM(Civil Disobedience Movement、市民の不服従運動)」の大規模な非暴力平和的抗議活動に立ちあがり、国軍の不正を厳しく追及し続けている。

この動きを止められない国軍は暴力的対抗措置に踏み切り、殴打・催涙弾・ゴム弾での攻撃、拘束を続けた。実弾発射までも行われており、武力での殺害・負傷・拘束者が日ごとに急増している。さらに病院・学校などの封鎖、民間テレビ局の免許取り消し、戒厳令の発布、インターネット遮断などさまざまな人権抑圧を実行している。

世界各国政府・市民からも抗議の声が相次ぎ、国連事務総長は「国軍による暴力の拡大にがくぜん」「基本的人権の侵害」と批判、国連安保理も「暴力非難」の議長声明を発表した。

日本は、ミャンマー(ビルマ)の最大援助国であり、インフラ整備などに多額のODA(政府開発援助)を投入してきた。アウンサンスーチー氏主導の国民民主連盟政権に対し、日本政府は官民合わせて2016年度から5年間で8千億円の貢献を行う意図を表明済みである。日系企業もODAの事業支援を得て多数進出している。

対ミャンマー(ビルマ)ODAの最重要問題は、事業実施や日系企業進出の際、請負・実施、合併事業体が国軍系列企業となることだ。つまり、ODA資金(税金が原資)が国軍に流れ込むシステムが築かれているところにある。

そこで私たちは、

- 国軍による民主主義を崩壊させたクーデター、さらに指導者拘束、市民への暴力的弾圧に強く抗議する。
- 日本政府が国際的なクーデター抗議の先頭に立ち、国軍に対して武力弾圧の即時中止、クーデター行動の停止、国民民主連盟政権への原状復帰に向けた行動をとるよう求める。
- 日本政府に「ミャンマー(ビルマ)ODA即時中止」の通告を求める。国軍を痛打する政策が必要であり、「人道援助」と呼ばれる援助も、国軍の利権構造から判断すれば、国軍を利することは明らかである。反民主主義の国軍クーデター側への助力、支援、資金供与は直ちに停止しなくてはならない。

強力な制裁を実行により、国軍の資金源となる利権構造への支援を停止し、民主化復活への道を築く必要がある。私たちは、ミャンマー(ビルマ)ODAの即時中止こそがミャンマー(ビルマ)民衆への本来の連帯であると考えている。日本政府に対して、強い姿勢でのODA中止を求める。